

- 平成27年1月に国土交通省から公表された「新たなステージに対応した防災・減災のあり方」において、平時から、防災の専門家が市町村を支援できる体制を構築する必要性を指摘。
- 気象庁は、平成28年度の気象予報士を活用したモデル事業の実施を経て、平成29年度に地方公共団体の防災の現場で即戦力となる気象防災の専門家を育成することを目的とする「気象防災アドバイザー育成研修」を実施。
- 民間の気象予報士を対象とした育成研修の実施と気象庁OB・OGへの委嘱により気象防災アドバイザーを拡充するとともに、各気象台長による市町村長への訪問や関係省庁による自治体職員向け研修等の機会を捉えて気象防災アドバイザーの周知を推進。

## 気象防災アドバイザーの任務

市町村の防災業務の支援のため、市町村に任用され、気象・防災の専門家として防災気象情報の読み解きやそれに基づく助言等を実施。

### 平常時の業務

- 気象の専門知識を活用し、地域防災計画をはじめとする防災計画等を策定
- 地域の自主防災組織や学校等の防災訓練等での講話や訓練支援
- 日常的な気象解説を通じて気象現象の基礎的な知識を普及するとともに、イベント開催判断や産業への活用を促進（観光、農業、漁業など）

### 災害時の業務

- 気象台から発表される情報を読み解き、自市町村内のローカルな気象特性や地形特性などを踏まえ、避難情報の発令等の各種判断について助言  
(例：大雨警報を受信したらキキクルを活用して高齢者等避難の発令地域を提案、雨量予想と気象の知識から避難所開設のタイミングを助言 等)

- 令和2年12月に、赤羽国土交通大臣（当時）が、29名の気象台OB・OGに気象防災アドバイザーを委嘱。
- 令和5年4月時点、計191名に委嘱。令和4年度中に36自治体において29名（重複なし）の気象防災アドバイザーが活動。
- 同人材の拡充のため、令和4年度に気象庁において育成研修を実施し、59名の気象予報士が修了。



公明党山口代表もご出席



赤羽国土交通大臣（当時）から委嘱状を交付

### 【気象防災アドバイザーの任用状況（令和4年度中）】

山形県鶴岡市<sup>おやまし</sup>、茨城県龍ケ崎市、栃木県小山市<sup>おやまし</sup>、群馬県前橋市、群馬県渋川市、埼玉県加須市<sup>かすし</sup>、千葉県野田市、千葉県柏市<sup>かしの</sup>、東京都葛飾区、新潟県三条市、新潟県阿賀野市、石川県<sup>いしかわ</sup>、石川県金沢市<sup>かんの</sup>、岐阜県<sup>かほり</sup>、岐阜県大垣市<sup>おおい</sup>、静岡県伊豆市、静岡県函南町<sup>かんなんちよう</sup>、愛知県春日井市<sup>かひら</sup>、愛知県刈谷市<sup>かひら</sup>、愛知県豊田市<sup>とよた</sup>、三重県<sup>みえ</sup>、三重県四日市市<sup>よひち</sup>、三重県明和町<sup>あけ</sup>、大阪府豊中市<sup>とよな</sup>、大阪府茨木市<sup>あつぎ</sup>、大阪府八尾市<sup>やしろ</sup>、兵庫県神戸市、兵庫県宝塚市、兵庫県高砂市<sup>たかさ</sup>、島根県雲南市<sup>いづみ</sup>、島根県飯南町<sup>いづみ</sup>、山口県<sup>やまぐち</sup>、山口県防府市<sup>ぼり</sup>、大分県<sup>おおい</sup>、鹿児島県<sup>かごしま</sup>、沖縄県糸満市<sup>いとま</sup>

※ 防災講演会の講師対応、災害発生時のみの招へいなど、アドバイザーをスポットで任用する自治体

## 1. 市町村調査結果

## (1) 技術職員不足による課題認識

○89市町村(94%)において課題ありと回答

○特に技術支援ニーズが高い業務は、平時、災害発生時において、以下のとおり

平時	回答市町村数
公共工事の発注関係事務 (入札、調査・設計、工事施工確認等)	58
公共施設等の点検・補修等業務	28
建設技術に関する助言や研修	26

災害発生時	回答市町村数
被災状況調査	50
災害復旧工法の検討	47
災害復旧・復興工事の発注関係事務 (入札、調査・設計、工事施工確認等)	32

## (2) 技術職員採用の課題

○66市町村(69%)において課題ありと回答

○主な課題は以下のとおり

主な課題	回答市町村数
募集しても、応募がほとんどない	45
応募があっても辞退、採用しても数年で転職し定着しない	9
採用してもキャリアパスを形成できない	7

## (3) 技術者OB・OG活用ニーズと課題

○技術者OB・OGの活用について、79市町村(83%)でニーズあり、必要時の派遣・支援が大宗であり、雇用ニーズも一定あり

活用ニーズ・形態	回答	回答市町村数
技術者のOB・OG紹介制度の活用ニーズ	あり	79
必要時に派遣・支援ニーズ	あり	72
雇用ニーズ(週3日やフルタイム)	あり	49

○技術者OB・OGの活用ニーズありと回答した79市町村のうち、32市町村(41%)において費用支弁が課題と回答

主な課題	回答市町村数
費用支弁が課題	32
必要とする人材を紹介してもらえるか課題	8

## 2. 都道府県調査結果

○ほぼ全ての都道府県において、市町村に対する平時及び災害時の支援に取り組んでいる

支援形態	回答都道府県数	具体の事例
OB・OG人材の斡旋や紹介	2	-
平時における支援 (OB・OG人材の活用を含む)	45	都道府県による橋梁点検等の一括発注や建設技術センター等による発注者支援業務、研修会・講習会の実施、橋梁等の点検支援、 <u>土木等の専門人材の市町村へ派遣</u> 等 ↖ 数は限られる
災害時における支援 (OB・OG人材の活用を含む)	43	都道府県職員、職員OB・OGの派遣、復旧工法の技術的助言、復旧工事の代行、建設技術センター等における災害関連業務委託 等

- 都道府県等が技術職員を確保し、平時に技術職員不足の市町村を支援するとともに、大規模災害時に技術職員の中長期派遣を行う仕組みを令和2年度に創設。  
(参考) 中長期派遣対応可能な技術職員数は、現在240名(目標1,000名)
- 令和5年度から、以下の見直しを行い、市町村支援や中長期派遣の充実を図る。

### <地方交付税措置の要件の緩和>

普通交付税措置 = A人 × 約611万円(令和4年度) ※当該職員の確保を連携中枢都市等が行う場合は、特別交付税措置

A: ①技術職員増員数 ②市町村支援に従事する技術職員数 ③中長期派遣可能な技術職員数 のいずれか小さい数

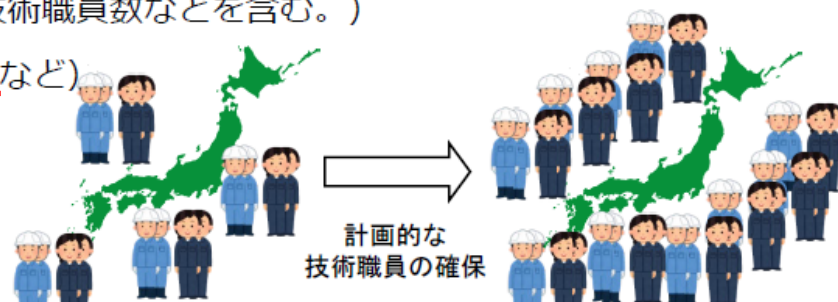
※ 技術職員: 土木技師、建築技師、農業土木技師、林業技師の4職種

⇒ 令和5年度から①の要件を廃止

### <技術職員確保計画の策定>

各都道府県に対して、令和5年度から定年延長が始まることも踏まえ、以下の項目を内容とする「技術職員確保計画」の策定を要請

- ・ 令和10年度までの技術職員確保の目標(中長期派遣可能な技術職員数などを含む。)
- ・ 技術職員確保の具体的な取組(採用強化策、OB・OG確保など)



技術系退職者等の情報を登録し、市町村等における平常時の業務や大規模災害時の復旧事業などに対する専門的な行政ニーズに対して人材紹介等を行う制度。

### 【OB・OG種別】

和歌山県技術職員OB・OG

### 【活動形態】

登録OB・OG本人と市町村との調整  
(ボランティア、会計年度任用職員、  
嘱託職員(報償費払い)採用の  
実績あり)

### 【活動内容】

登録OB・OG本人と市町村との調整  
(工事検査、現場調査、橋梁点検補  
助、技術研修補助、コンサルタント等の  
打ち合わせ補助等)

#### しくみ

#### 課題

- 市町村の予算確保
- 居住地・希望給与・業務内容とマッチング

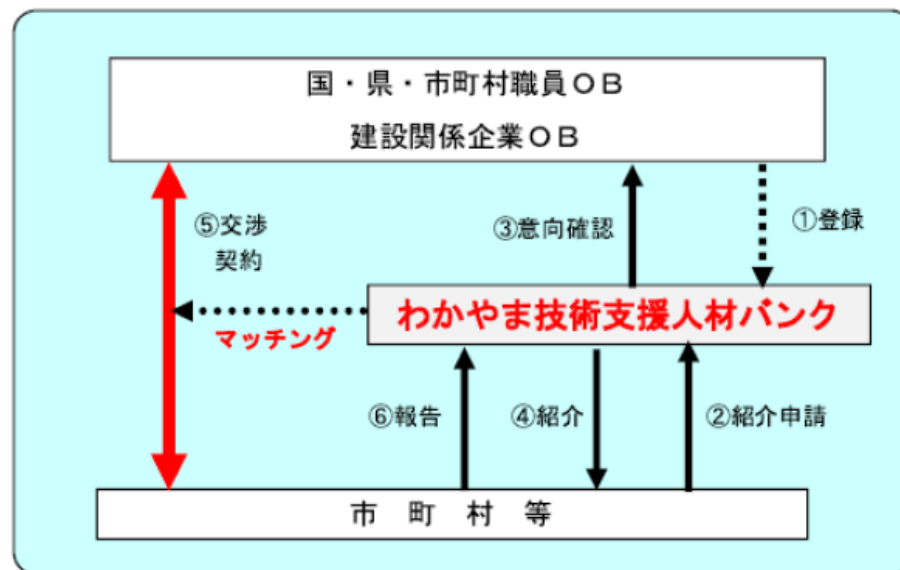
#### 実績

これまでに3町と3名がマッチング  
(うち1名任期付職員、2名ボラン  
ティア)、現在はゼロ

○県が、市町村等からの紹介申請に基づき、「わかやま技術支援人材バンク」の登録者を紹介し、マッチングを行います。

登録者は、市町村等と個別に雇用契約を結びます。

○登録者数は60名です。(県OB53名、市町村OB3名、民間OB4名)(R5.4.1時点)



## 2. 個別避難計画作成を進める上での留意点、取組例

### (4) 各事業類型のポイント、取組例

(報告書 P.125)

## (ト) 防災と福祉の連携による個別避難計画作成促進事業

兵庫県

## Point

- 防災・福祉分野が連携して要支援者の避難を支援する仕組みの構築
- 平常時・災害時を連続的にとらえた実効性の高い包括的な支援

## 課題

行政・地域における防災・福祉関係者間の連携不足、地域住民のつながりの希薄化、要支援者本人・家族の防災意識の不足、福祉専門職（ケアマネジャー等）の防災知識の不足等の課題があり、個別避難計画作成が進んでいない状況があった。

## 取組のポイント

### 防災と福祉の連携

- 市町・自主防災組織・家族・福祉専門職等の協働により、当事者カアセスメントや地域カアセスメント、ケース会議等を通じて実効性のある個別避難計画作成した場合に、福祉事業所に対して7,000円/1件（財源県：市町＝1：1）を支給している。
- 防災と福祉の連携による個別避難計画作成促進プラットフォームを立ち上げ、意見交換会を通じた市町の好事例の共有やシンポジウムを通じた情報発信などを実施している。



【個別避難計画に基づく避難訓練の様子】

### 防災と福祉の連携

- 自主防災組織・家族との協働により、ケース会議等を通じて実効性のある個別避難計画作成するための防災対応力等を習得し資質向上を図る福祉専門職対象研修を実施している。（本研修修了者が報酬7,000円支払の対象）
- 実効性のある個別避難計画の作成促進のため、行政職員に必要となる知識技術等を習得し資質向上を図る市町職員対象研修を実施している。

### 地区防災計画との連携

- 本事業により実効性の高い個別避難計画を作成できるものの、1件あたりの作成の手間と時間がかかるため、今後は簡略化できる部分を検討し、実効性を担保しながら、個別避難計画の作成件数の増加を図る必要がある。
- ケース会議にオンラインを活用したり、消毒を徹底した上で防災訓練を実施するなど、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に留意しながら、個別避難計画作成を一層推進していく必要がある。

## 【本事業の仕組み】

